

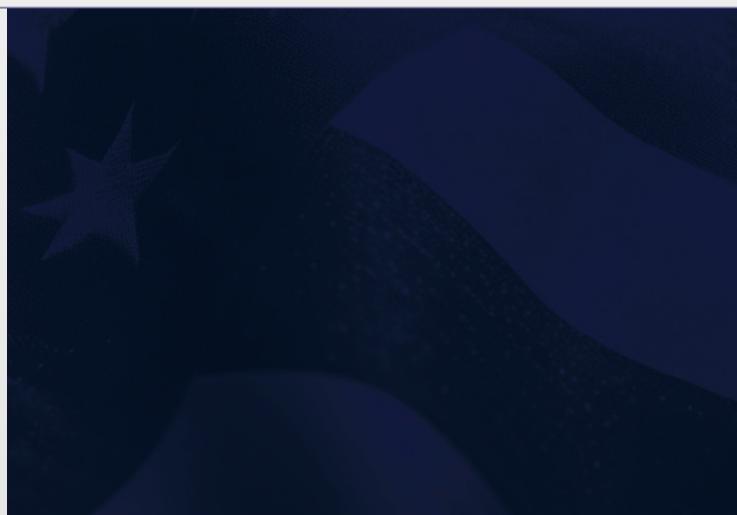


# 四半期レポート

足もとのパフォーマンスと今後の運用方針

2025年 10-12月期

(2025年9月30日～2025年12月30日)



## ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)  
(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

※ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)(以下、各ファンドという場合があります。)の実質的な運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントンという場合があります。)が行います。

※各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。くわしくはP8をご覧ください。

※当資料で使用しているデータの一部は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略「クレジット・トータル・リターン戦略」で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

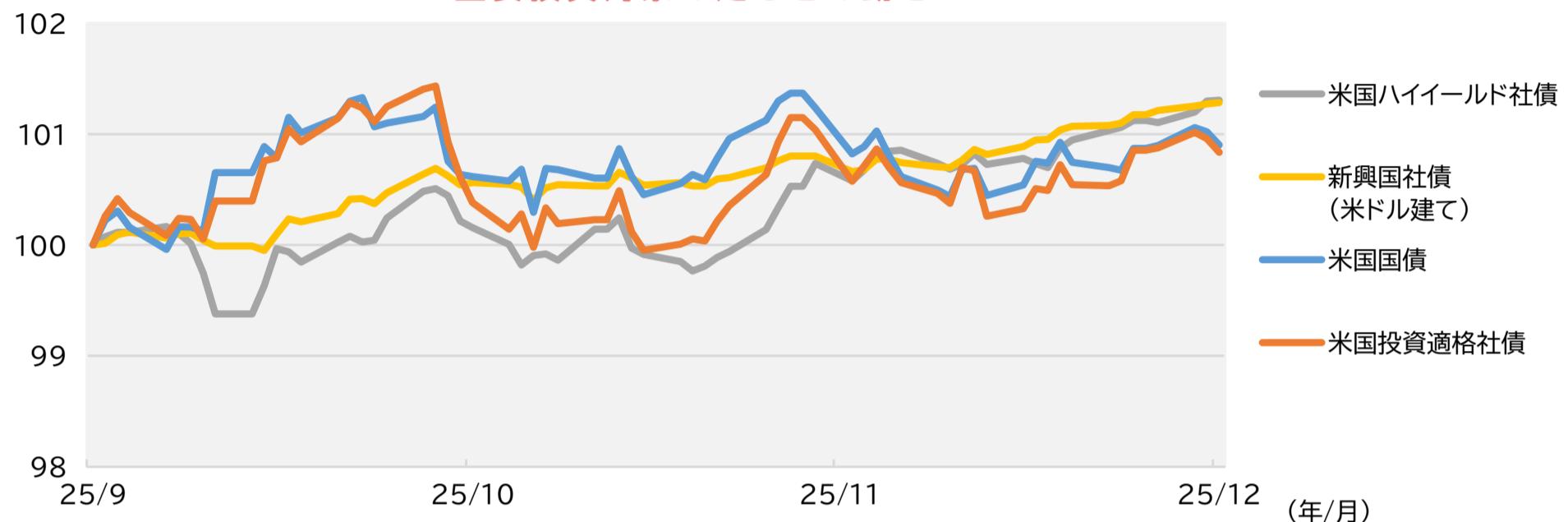
※代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

## 各ファンドを取り巻く環境とパフォーマンスの状況(2025年10-12月期)

## 米国国債は小幅上昇のなか、米国ハイイールド社債が堅調

米国の経済指標が強弱入り交じる状況のなか、米景気は底堅く推移しました。米国の利下げサイクルは最終局面に近づいているとの見方が強まり、短期金利は低下した一方、長期金利はレンジ圏で推移し、米国国債は小幅な上昇にとどまりました。米ドル建て社債は、堅調な企業業績や相対的に高い利回りを求める投資家の底堅い需要などが支えとなり、格付けの低いハイイールド社債を中心として堅調に推移しました。一方で、投資適格社債の上昇幅は限定的となりました。

## ■ 主要投資対象の足もとの動き



※期間:2025年9月30日～2025年12月31日(日次)

※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。

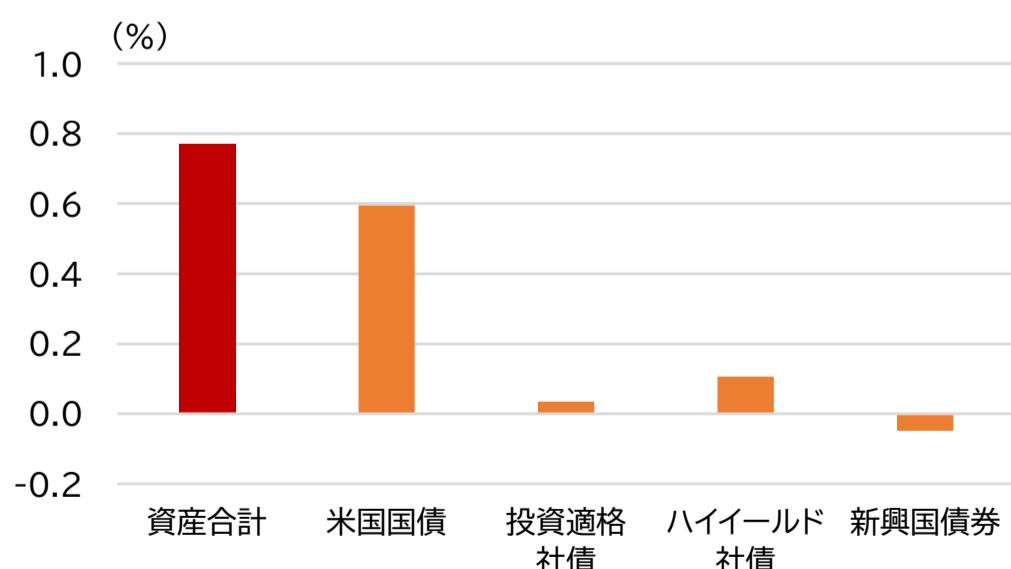
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## インカムの積み上げと為替がプラスに寄与

当期は、ポートフォリオのデュレーション(金利変動に対する債券価格の感応度)をやや長めに維持しました。米国国債の投資比率を高めにし流動性確保と金利上昇時のリスク抑制を図ったほか、クレジット資産は投資適格社債の比率を高め、金利水準が高止まる環境下でインカム収入を安定的に積み上げました。10-11月には米連邦政府機関の一部が閉鎖されたことによって景気の下押し懸念が強まったことや、FRB(米連邦準備理事会)高官の利下げに前向きな姿勢などから米短期金利が低下し、米国国債の追い風となりました。12月には社債スプレッド(利回り格差)縮小の恩恵も享受しました。もっとも米国投資適格社債は、AI(人工知能)関連需要などを背景とした資金調達増に伴う需給悪化懸念から、通信セクターなどのスプレッド拡大が重しとなりました。米国ハイイールド社債は、資本財などのセクターがリターンを押し上げました。

これらにより、インカム収益はパフォーマンスにプラス寄与した一方で、キャピタル収益はマイナス寄与となりました。しかし、米ドル／円相場が期を通じて円安方向に振れたことによるプラス寄与もあり、トータル・リターンはプラスとなりました。

## ■ 資産別パフォーマンス寄与度(米ドルベース)



※期間:2025年9月末～2025年12月末(四半期)

※上記は、各ファンドが投資するトータル・リターン・ファンドの情報です。くわしくはP8をご覧ください。

※資産別パフォーマンス寄与度(米ドルベース)の資産合計は、現金等他の資産の寄与度も含まれます。

出所:ウエリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

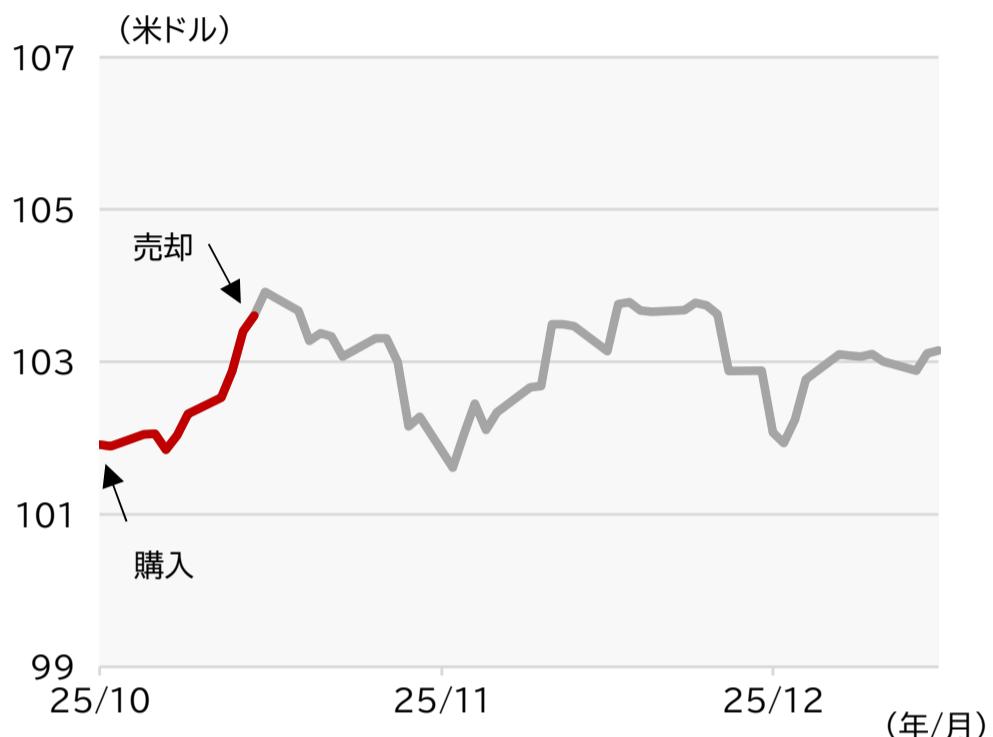
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

## 売買事例～キャピタル収益の源泉～

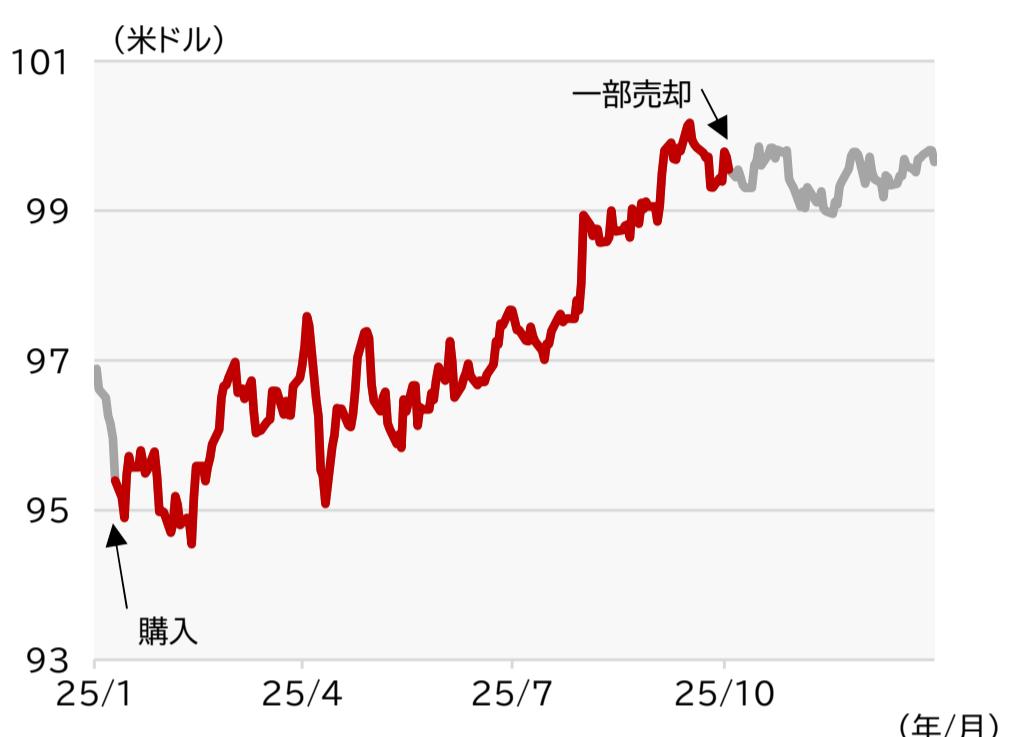
### ■ウルフ・コンピュート(ハイイールド社債)

ニューヨーク州西部の賃貸データセンターの建設資金を調達するために発行された同社の新発債を、2025年10月に購入しました。米IT大手が資金供給を保証する手段を提供していたことや、データセンターの電力供給が整備済であったことなどから高い信用力があると判断しました。起債後、同社の社債スプレッドが縮小したことから、利益確定のため売却しました。



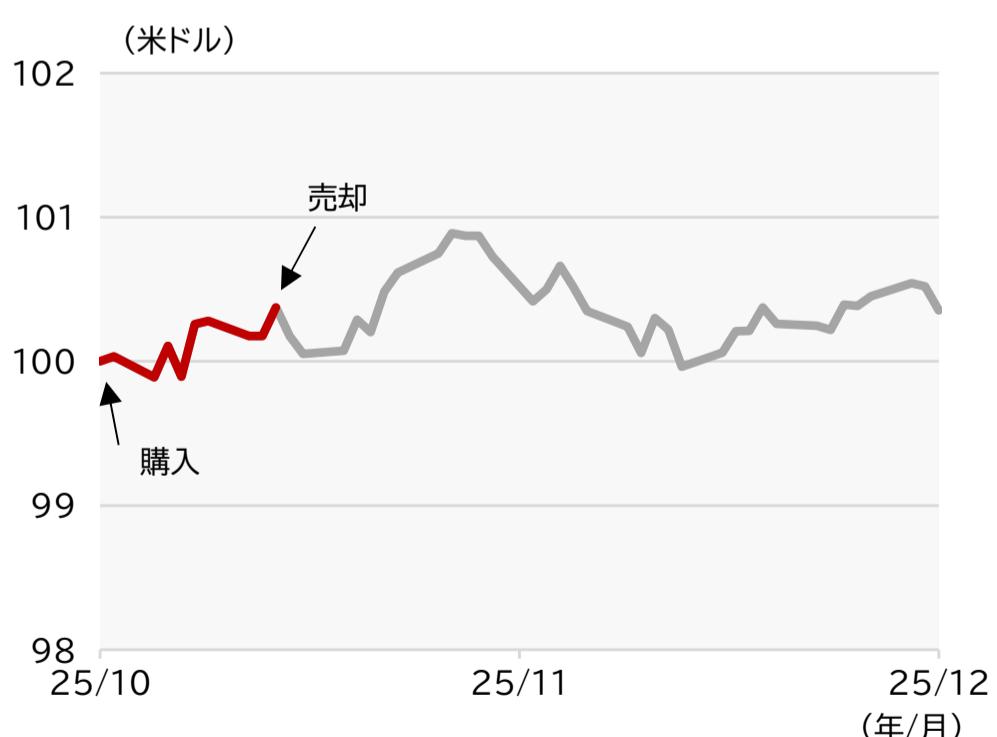
### ■パシフィック・ガス&エレクトリック(投資適格社債)

堅調なファンダメンタルズに加え、同社が電力・天然ガスの供給事業を展開するカリフォルニア州で2026年に向けて事業の追い風となる法整備が進む可能性があることや、格付けの引き上げ期待などから、同社債を相対的に高い比率で保有してきました。2025年10月上旬に利益確定のため一部売却しました。



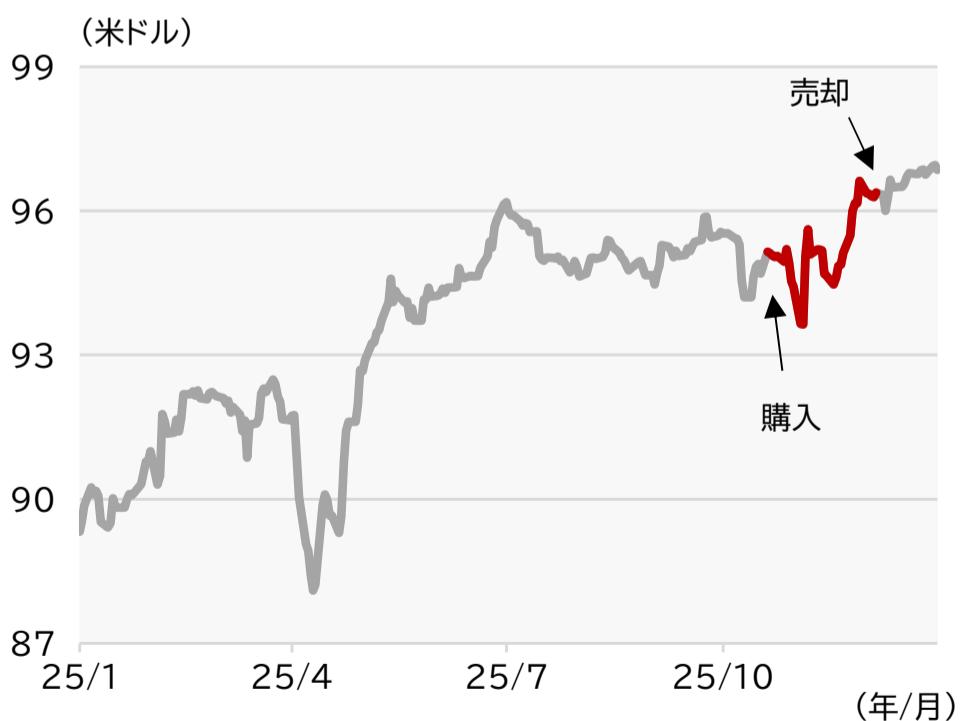
### ■メタ・プラットフォームズ(投資適格社債)

AIデータセンター関連の資金調達にともなう社債発行が通信やテクノロジー企業で増加し、スプレッド拡大圧力がかかるなか、同社の新発債を2025年10月末に購入しました。短期間で価格が上昇したことから、11月中旬に利益確定のため売却しました。



### ■OIヨーロピアン・グループ(ハイイールド社債)

新たに就任したCEO(最高経営責任者)のコスト削減・業務効率化・収益改善を重視する経営姿勢を評価しました。同社が製造する包装製品の需給環境の改善も期待されるなか、社債価格が魅力的な水準にあるとみて2025年10月下旬に購入しました。12月上旬にかけて価格が上昇する過程で、利益確定のため売却しました。



※上記は、各ファンドが投資するトータル・リターン・ファンドの情報です。くわしくはP8をご覧ください。

※債券種別は、2025年12月30日時点のものです。

出所:ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※トータル・リターン・ファンドの個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

## 今後の見通しと運用方針

### 今後の米経済は底堅い推移を想定

米経済は、地政学リスクの長期化や財政赤字の拡大、関税を巡る懸念など依然先行き不透明な状況にあるものの、2025年7月に成立した減税法案の効果発現などが成長を下支えすると考えており、これらの不透明要素が米企業業績に与える影響は限定的とみています。物価は、家賃や原油価格の下落がインフレ鈍化を後押しすると考えています。

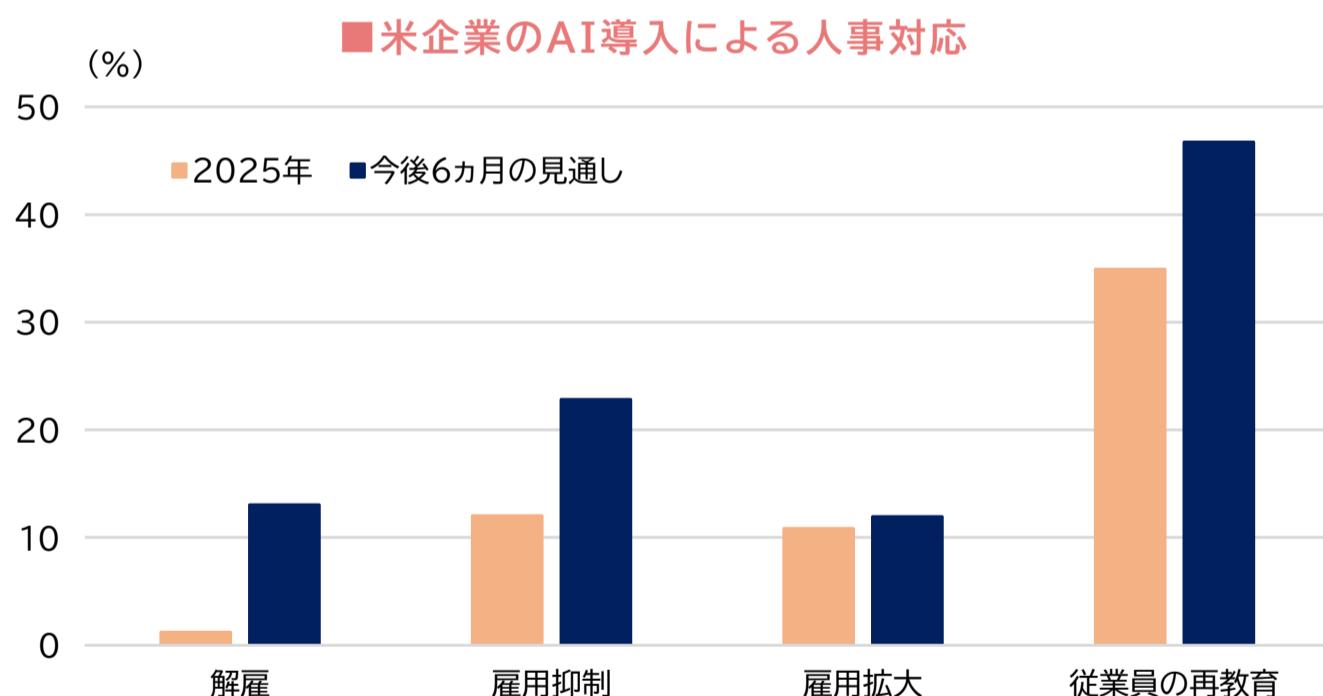
FRBの利下げについては、市場では2026年に2回程度の利下げが織り込まれています。足もとの経済成長や、インフレ動向、労働市場の状況などを踏まえると、こうした市場の想定は妥当と評価しています。一方で、関税を巡る不透明感や移民抑制的な政策に加えて、AIの目覚ましい進化などにより労働市場が急速に弱含むリスクがあるとみています。そのため、市場の想定よりも利下げ回数が増える可能性があると考えています。AIの発展に伴う業務効率化などで企業による生産性向上をめざす動きが活発化する場合、雇用規模が縮小し失業率の上昇につながるとみています。

このほか、パウエルFRB議長の後任人事やFRBの独立性を巡る動きも注視しています。直近では、同議長に対する大陪審への召喚などFRBの独立性を巡る懸念が強まっています。トランプ米政権によるFRBへの政治介入が強まるなか、市場ではFRBの独立性を揺るがしかねない措置と受け止められており、今後の動向に注意が必要と考えています。

### 高い利回りを確保しつつ、個別銘柄を選択し投資機会を探る方針

相対的に高い水準にある債券利回りや、スプレッドが引き続き縮小した水準にあること、米労働市場の潜在的な悪化リスクなどを踏まえ、今後も米国国債の投資比率は高めを維持する見通しです。クレジット資産については、バリュエーションの観点から投資適格社債を引き続き選好します。そのなかでも中期ゾーンは、魅力的な投資機会を提供する可能性がある年限として注目しています。このほか、健全なバランスシートを有し、魅力的なトータル・リターンの可能性が見込まれる長期の投資適格社債についても、選別的に投資額を増やす方針です。

こうしたなか、高い利回りを確保しつつ、スプレッドの縮小が期待される銘柄を選択するなど、投資機会を探っていく方針です。



※2025年8月調査

※調査対象はサービス業です。

※2025年は、調査時点での「過去6カ月間に各対応を行った」企業の割合、

今後6カ月の見通しは、「今後6カ月間に各対応を行う予定」の企業の割合です。

出所:NY連銀のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が予告なく変更される場合があります。

## ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンドの状況

※各ファンドは、ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged／Unhedged 円建て受益証券に投資しています。

### ■ポートフォリオ特性値

最終利回り*1	デュレーション*2	平均格付*3
<b>4.68%</b>	<b>5.09年</b>	<b>A</b>

\*1 最終利回りは、各ファンドへの投資で得られる期待利回りを示すものではありません。

\*2 デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の感応度(金利感応度)を指します。

\*3 平均格付は、組入全銘柄の平均を記載したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

### ■組入上位20銘柄

組入銘柄数:155銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	クーポン	償還日	格付け	組入比率
1	米国国債	米国	-	3.625%	2028/08/15	AA	14.3%
2	米国国債	米国	-	3.750%	2032/10/31	AA	9.8%
3	米国国債	米国	-	4.125%	2029/11/30	AA	9.2%
4	米国国債	米国	-	4.250%	2035/08/15	AA	6.0%
5	米国国債	米国	-	3.750%	2030/12/31	AA	5.7%
6	米国国債	米国	-	4.875%	2045/08/15	AA	4.7%
7	米国割引短期国債	米国	-	0.000%	2026/02/10	AA	3.9%
8	米国国債	米国	-	3.375%	2027/12/31	AA	2.6%
9	米国国債	米国	-	3.500%	2030/11/30	AA	2.2%
10	パシフィック・ガス＆エレクトリック	米国	電力	2.500%	2031/02/01	BBB	1.3%
11	米国国債	米国	-	3.875%	2030/04/30	AA	1.3%
12	米国国債	米国	-	4.625%	2055/11/15	AA	1.2%
13	エナジー・トランスポーテーション	米国	エネルギー	6.500%	2056/02/15	BBB	0.8%
14	パラマウント・グローバル	米国	通信	4.950%	2031/01/15	BBB	0.6%
15	ユーシーファイナンス	米国	電力	6.250%	2056/04/01	BB	0.6%
16	ドミニオン・エナジー	米国	電力	6.200%	2056/02/15	BBB	0.5%
17	シティグループ	米国	銀行	6.875%	2030/08/15	BBB	0.5%
18	UBSグループ	スイス	銀行	7.000%	2035/02/05	BBB	0.5%
19	アイケア・ファイナンス	ルクセンブルク	その他公益	7.625%	2036/01/20	BB	0.5%
20	インテグリス	米国	テクノロジー	4.750%	2029/04/15	BBB	0.5%

※2025年12月末時点

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※最終利回り、デュレーションは、繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。

※国・地域、業種はブルームバーグの分類に基づいています。

※格付けはS&P、Moody's、Fitchのうち上位の格付けを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウエリントン、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

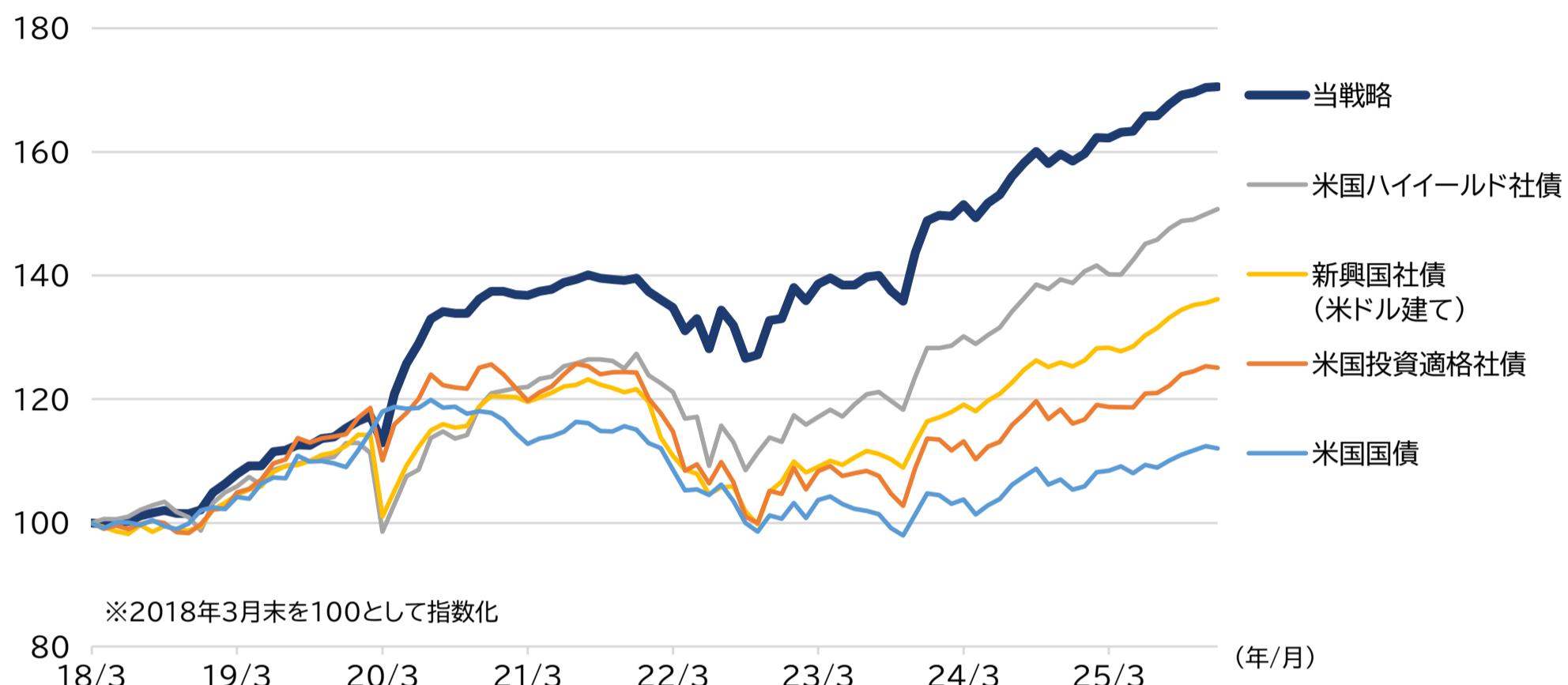
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

<ご参考>クレジット・トータル・リターン戦略の設定来パフォーマンス(米ドルベース)の推移

各ファンドが実質的に採用するクレジット・トータル・リターン戦略は相対的に堅調なパフォーマンスを残してきました。また、外部評価会社より高い評価を獲得しています。

■ 設定来のパフォーマンス(米ドルベース)の推移



対象ファンドのリスク調整後のパフォーマンスが、カテゴリー内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。

(モーニングスター分類:US SA Intermediate Core-Plus Bond, 2025年12月末時点)

※上記はクレジット・トータル・リターン戦略に対するものであり、各ファンドに対する評価ではありません。

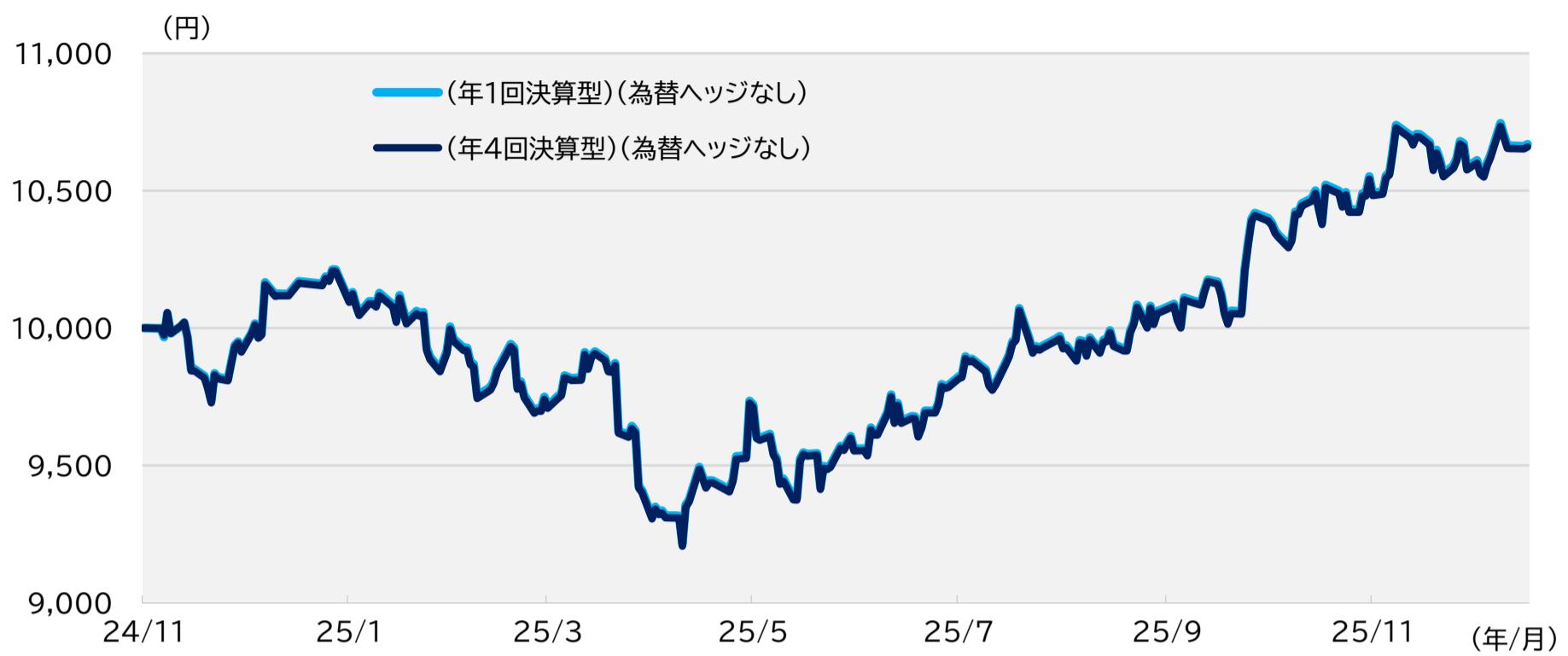
上記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来的な運用成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

## 各ファンドのパフォーマンス 分配金再投資基準価額の推移

### ■(年1回決算型)(為替ヘッジなし)、(年4回決算型)(為替ヘッジなし)



### (年4回決算型)(為替ヘッジなし)の分配実績

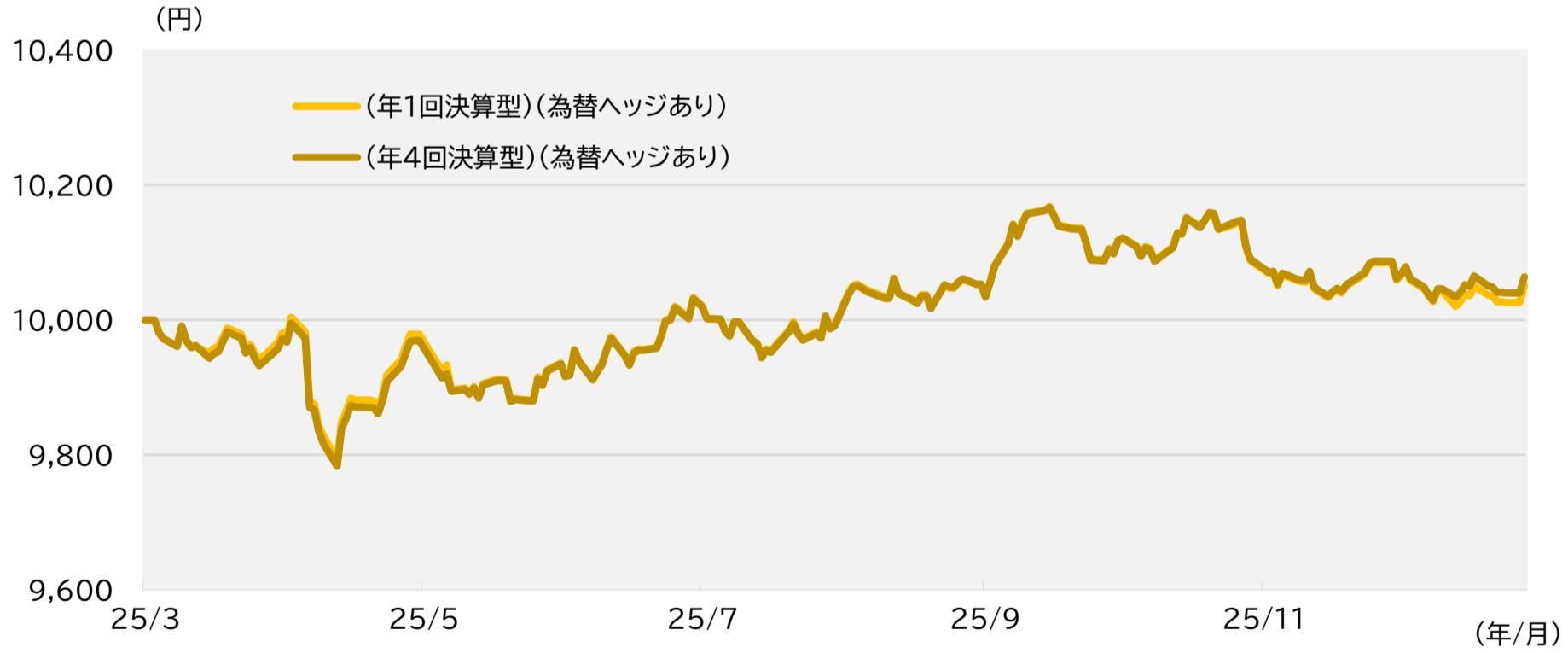
第1～3期 (2025年2月14日～2025年8月14日)	第4期 (2025年11月14日)	設定来累計分配金
0円	30円	30円

※期間:2024年11月14日(設定日前営業日)～2025年12月30日(日次)

※分配実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

### ■(年1回決算型)(為替ヘッジあり)、(年4回決算型)(為替ヘッジあり)



※期間:2025年3月3日(設定日前営業日)～2025年12月30日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※(年1回決算型)(為替ヘッジなし)、(年1回決算型)(為替ヘッジあり)および(年4回決算型)(為替ヘッジあり)は、2025年12月30日時点での分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 1 米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など\*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

\*実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

- ・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Hedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)

- ・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)

- ・DIAMマネーマザーファンド受益証券

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

## 2 トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

## 3 ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり)は、トータル・リターン・ファンドにおいて原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## 4 異なる4つのファンドからご選択いただけます。

(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)  
年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。

・年1回の決算時(毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)  
年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

・年4回の決算日(毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	<b>為替ヘッジあり:</b> 実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかるご注意ください。 <b>為替ヘッジなし:</b> 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあります。基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースターハイアフターの月曜日(イースターマンデー)、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月14日まで (年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジあり) 2025年3月4日設定 (年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし) 2024年11月15日設定
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日) (年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし) 毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 (年4回決算型)(為替ヘッジあり)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし) 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	<p>購入価額に<b>2.75%(税抜2.5%)</b>を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>												
	スイッチング手数料	<p>スイッチング時の購入価額に<b>2.75%(税抜2.5%)</b>を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>												
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>												
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968%(税抜0.88%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.32%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.53%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳(税抜)	主な役務												
委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
<p>各ファンド</p> <p>トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内</p> <p>※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。</p>														
<p>投資対象とする 外国投資信託</p> <p>各ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.588%(税抜1.50%)以内(概算)</b></p> <p>※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</p>														
実質的な負担														
その他の 費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※P12の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

## 当資料で使用している指標について

- 米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス(米ドルベース)
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)
- 米国ハイイールド社債:ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス(米ドルベース)
- 新興国社債(米ドル建て):JPモルガンCEMBI・ブロード・ダイバーシファイド・コンポジット・インデックス(米ドルベース)

## 指標の著作権等

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- JPモルガンCEMBI・ブロード・ダイバーシファイド・コンポジット・インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ©2026 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

## 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

●印は取扱いファンドを示しています。○印は協会への加入を意味します。

2026年2月12日時点

( 為替 ヘッジ なし 型 )	( 為替 ヘッジ なし 型 )	( 為替 ヘッジ あり 型 )	( 為替 ヘッジ あり 型 )	商号	登録番号等	日本 証券 業 協会	一般 社 團 法 人 問 業 協 会 日本	一般 物 取 引 業 協 会 法人 金 融	金 融 一 般 社 團 法 人 先 物 取 引 業 協 会 業 協 会 第 二 會 種	備 考
●	●	●	●	株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
●		●		株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
●				株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○				
●	●			株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○				
●	●			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
●	●			株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				
●	●			株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				
●				四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
●	●			七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
●	●			みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
●	●	●	●	大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○				
●	●	●	●	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
●	●	●	●	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号					※

(原則、金融機関コード順)

※2026年2月20日よりお取扱い開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター 0120-104-694  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス  
<https://www.am-one.co.jp/>